

## 【自衛隊基地「強靱化」問題での自治体への要請書サンプル】

〇〇自治体首長〇〇殿

〇〇基地の「強靱化」計画と大軍拡計画に反対し、  
少なくとも、住民への説明会を行うことを求める要請文

〇〇平和委員会  
連絡先

岸田内閣は、昨年12月16日に、いわゆる安保関連3文書の改定を閣議決定しました。これは、「相手の領域において、我が国が有効な反撃を加える」能力＝これまで歴代政府が憲法上保有できないとしてきた「敵基地攻撃能力」保有をおしすすめ、「専守防衛」の原則を投げ捨てるものです。さらにそれは、日本が直接攻撃を受けていないにもかかわらず、アメリカが始めた戦争を「存立危機事態」と認定し、集団的自衛権行使として敵基地攻撃を行う考えを明記。事実上、先制攻撃を可能にするものとなっています。政府はこの方針にもとづき、今後5年間で43兆円もの大軍拡計画をおしすすめ、世界第3位の軍事大国となることをめざし、長射程ミサイルを大量に配備することをめざしています。まさに、憲法9条違反の「戦後安全保障政策の実践面での大転換」（国家安全保障戦略）です。

私たちは、貴職が憲法99条の憲法尊重擁護義務の立場に立ち、この「専守防衛」を踏みにじり国際法違反の先制攻撃にも踏み込む憲法違反の大軍拡計画に反対し、政府に対し「安保3文書」の撤回を求めることを、強く求めるものです。

重大なことは、この大軍拡計画が日本の戦場化を前提としていることです。浜田防衛相は、「我が国が限定的な集団的自衛権を行使した後、事態の推移によっては他国からの武力攻撃が発生し、被害を及ぼす可能性がある」ことを認めました。そして今後5年間で4兆円もの巨費を投じて、全国約300地区、約23000棟もの自衛隊施設を「強靱化」する計画をおしすすめようとしています。そして、その計画には、わが〇〇〇にある〇〇〇施設も含まれています。

昨年12月23日の防衛省整備計画局の資料「自衛隊施設の強靱化に向けて」によれば、それは、核爆発が生む電磁パルスで電子機器が損傷・破壊されることを防ぐ対策や、生物・化学・核・爆発物（CBRN）による攻撃に対処するための構造強化、施設の地下化や壁厚の増強、放射能流入防止フィルターの設置など、日本が核攻撃される事態さえ想定したものとなっています。この事実は、〇〇市民に深刻な不安をもたらしています。米軍と共に他国を攻撃するこの軍拡路線が、わが町をも戦場化する危険を招くのではないかという不安です。攻撃を受けたとき、基地が「防護」されても、周辺住民が深刻な被害を受けることは必ずです。

私たちは、貴職が市民の命と安全を守る立場に立って、市民を戦場化の危険にさらす大軍拡計画と〇〇基地の強靱化計画に反対する立場に立たれることを求めるものです。また、市民の不安に応え、基地の強靱化計画の内容を市民に説明し、市民の意見を反映できる場を設けることを政府に求めるよう、強く求めるものです。